労働保険制度、県内の労働保険の手続状況について

【 労働保険制度について 】

労働保険とは労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険とを総称した言葉であり、農林水産の事業の一部を除き、労働者を一人でも雇っていれば適用事業となり、その事業主は成立手続を行い、労働保険料を納付しなければなりません。

- ◇労災保険とは…労働者が業務上の事由又は通勤によって負傷、病気、死亡された場合に被災労働者や遺族を保護するため必要な保険給付等を行っています。
- ◇雇用保険とは…労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、再就職を促進するため必要な給付等を行っています。
- ◇労働保険の成立手続をしない場合…事業主が故意又は重大な過失により労災保険の成立手続を行わない期間中に労災事故が発生した場合、遡って保険料を徴収する他に、労災保険給付額の40%もしくは100%を事業主から徴収することとなっています（費用徴収制度）。

【 県内の労働保険の手続状況 】

1. 労災保険、雇用保険適用事業数の推移（三重県内）

	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月末)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月末)	平成 29 年度末 (平成 30 年 3 月末)	平成 30 年度末 (平成 31 年 3 月末)
労働保険適用事業数	42,348	43,124	43,957	44,299
労災保険適用事業数 (有期事業を除く)	37,796	38,167	38,569	38,829
雇用保険適用事業数 (うち雇用保険のみ適用している事業数)	27,106 (4,552)	27,779 (4,957)	28,436 (5,388)	28,758 (5,470)

2. 未手続事業場は、小規模の商業・サービス業を中心に、依然として全国的に相当数存在しており、これらの解消が、労働保険制度の健全な運営、費用負担の公平性及び労働者の福祉の向上等の観点から極めて重要となっています。

	平成 27 年度末 (平成 28 年 3 月末)	平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月末)	平成 29 年度末 (平成 30 年 3 月末)	平成 30 年度末 (平成 31 年 3 月末)
未手続事業場数 (※)	888	901	829	767

(※) 当該年度に当局にて未手続と把握した事業数

【 労働保険適正加入推進員について 】

労働保険加入勧奨活動については、厚生労働省及び労働局において重点施策として実施しているほか、一般社団法人全国労働保険事務組合連合会に加入勧奨活動等の業務を委託し実施しています。

同会では、「労働保険適正加入推進員」を設置し、同会三重支部では95名（平成31年3月末時点）の労働保険適正加入推進員が、県内の未手続事業場を訪問するなどして加入勧奨を実施しています。